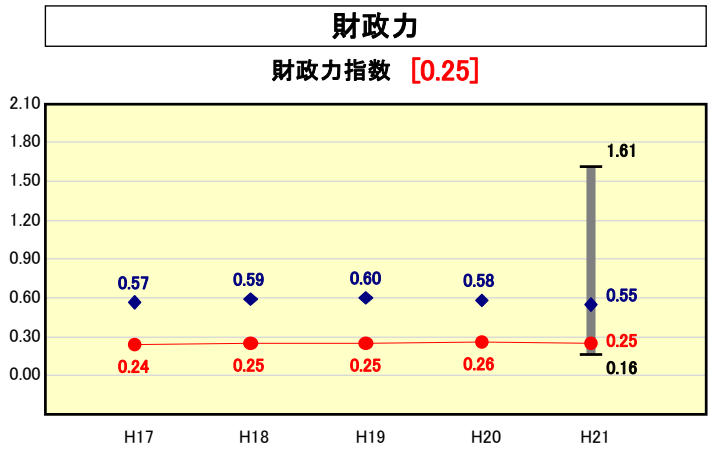


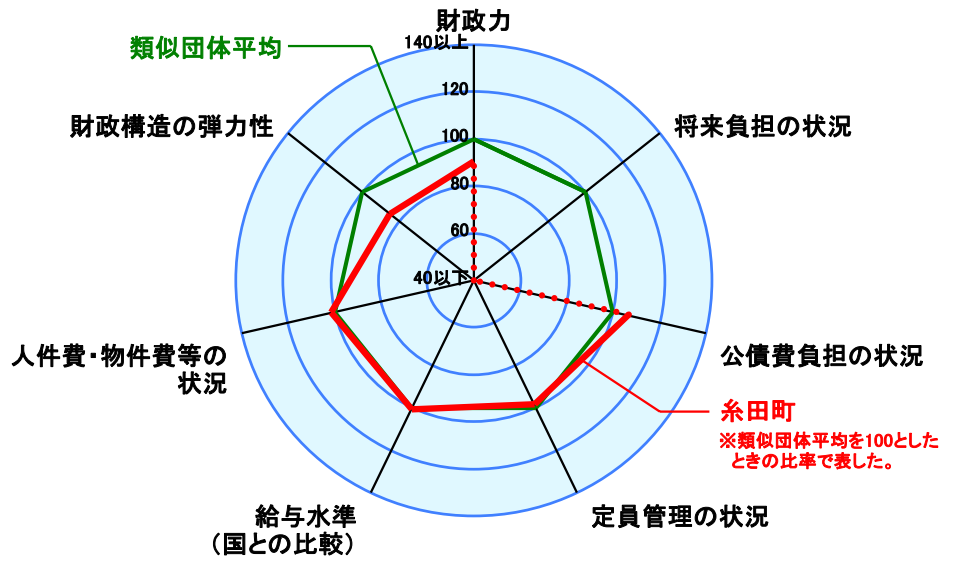
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



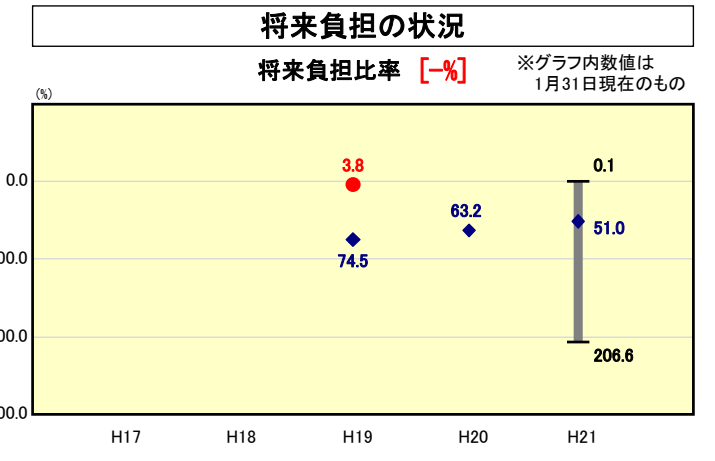
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/62
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

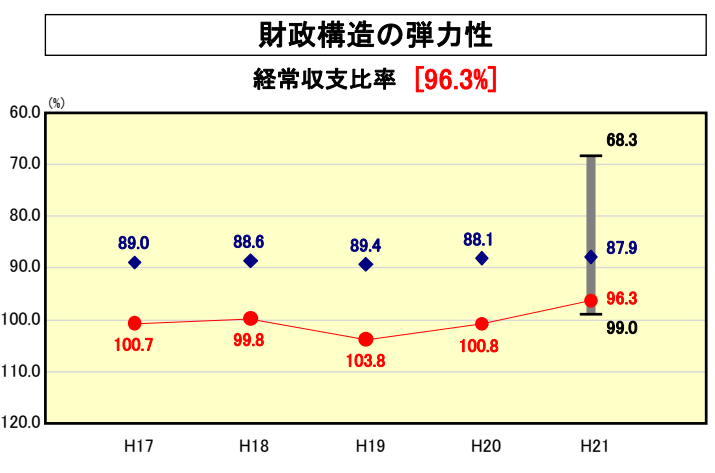
人口	9,986	人(H22.3.31現在)
面積	8.04	km ²
標準財政規模	2,588,469	千円
歳入総額	5,076,796	千円
歳出総額	4,560,042	千円
実質収支	425,487	千円



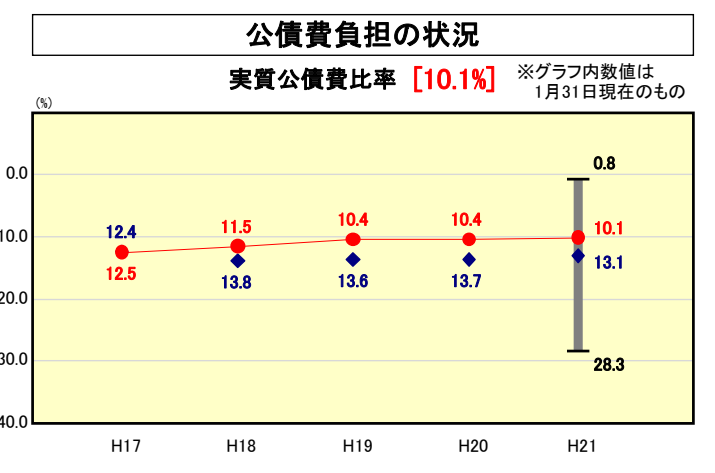
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



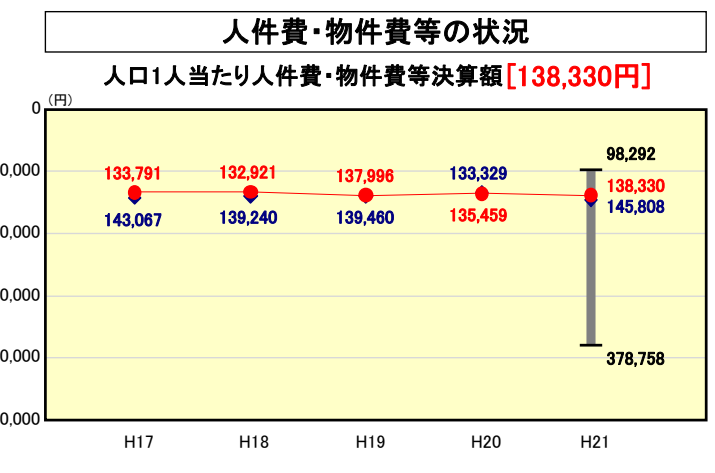
類似団体内順位 1/62
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



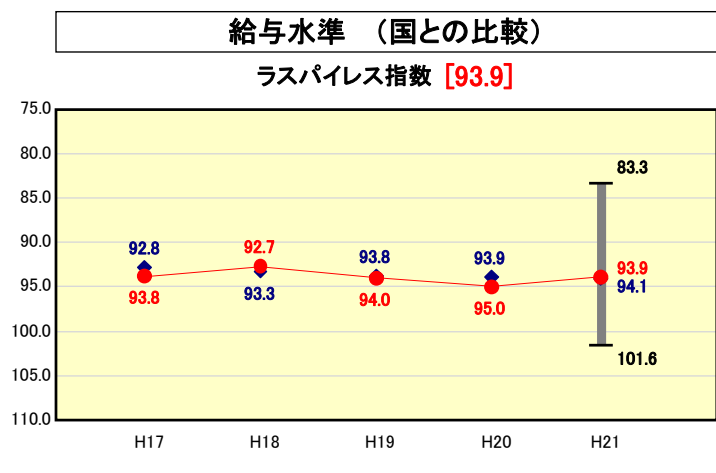
類似団体内順位 58/62
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



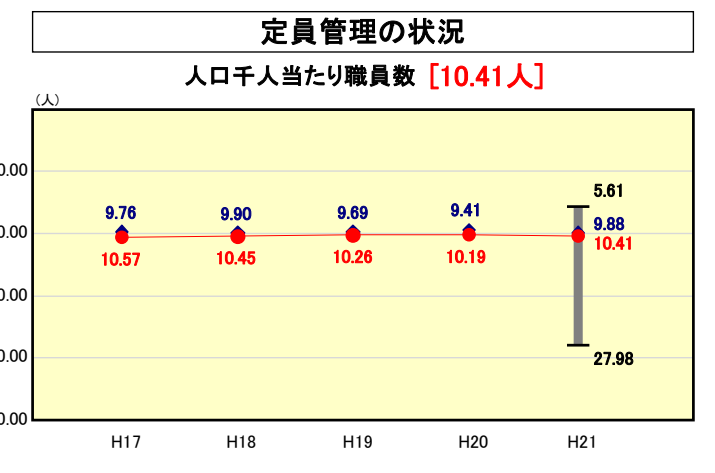
類似団体内順位 16/62
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 26/62
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 25/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 34/62
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
ここ数年わずかに微増、微減を繰り返しているが、主たる産業もなく大規模な企業もないため、財政基盤が弱く、類似団体平均より0.30ポイント低くなっている。今後も企業誘致のための工場用地や分譲地の早期売却に努める。税收等の確保に関しては、糸田町町税・使用料等徴収対策委員会のもと全庁一丸となって徴収強化を図っていく。

○経常収支比率
3年ぶりに100%を割り、昨年度比で4.5ポイント改善された。しかしながら、人員費及び公債費で49.0%と依然として高く、この2つの費目で類似団体平均より5.5ポイント高くなっている。集中改革プランに基づき、平成17年4月現在183名の職員を平成23年4月現在164名に削減するとともに、地方債の新規発行を必要最小限に抑えていく。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額
昨年度より決算額で人口1人当たり2,871円多くなったが、類似団体平均より7,478円低くなっている。類似団体平均に比べ高くなっているのは、維持補修費である。平成21年度末において、町営住宅816戸を所有しているため、類似団体平均より大きくなっている。

○ラスパイレス指数
給与体系に関しては、国に準拠しており類似団体平均より0.2ポイント低くなっている。今後も給与の適正化に努める。

○将来負担比率
将来負担について、新規事業により地方債残高は前年度から微減であるが、充当可能財源が将来負担を上回っている。今後も後世への負担軽減に努めていく。

○実質公債費比率
平成2年から平成14年度の公債費負担適正化計画、その後の計画の主旨を踏まえた事業の抑制により、類似団体平均より3.0ポイント低くなっている。今後も事業の緊急性、必要性等を考慮し計画的に事業を実施し、公債費の平準化に努める。

○人口1,000人当たりの職員数
過去の制度事業(地域改善事業、旧産炭地就労事業)や直営町立保育所の運営等の対応による職員の採用により、類似団体平均より0.53人上回っている。平成17年度からの集中改革プランに基づき、直営町立保育所を4園から2園に、町長部局課数を9課から6課に、教育委員会部局を2課から1課に縮減し、定年退職者等の完全不補充など新規採用職員の抑制により、平成17年4月現在183名の職員を平成22年4月現在で169名とし、14名(▲7.7%)の職員数削減を行った。さらに平成23年4月現在では164名となる予定である。今後も、事務事業を把握した上で、徹底した組織整備を図り、職員の削減に努める。